

平成 15 年度独立行政法人国立環境研究所業務実績の評価書

平成 16 年 8 月 18 日
環境省独立行政法人評価委員会

総合評価：A

概評

国立環境研究所は、幅広い環境研究に学際的かつ総合的に取り組む唯一の研究所として、地球温暖化、生物多様性、内分泌攪乱化学物質、廃棄物管理など、「環境」をキーワードとする多様で広範囲の研究対象を持ち、その基礎となる学問分野も物理学、化学等理学、工学、農学、医学から社会科学までまたがり、あらゆる分野の専門知識を必要とする多様性に満ちた研究所である。

現在の国立環境研の研究活動を見ると、多様な専門研究の基盤構造を維持しつつも、社会的必要の強い問題に応じて分野横断プロジェクトを作り、それを中心に研究を展開している。各プロジェクトでは多様な専門家が共通の目標と問題意識のもとに連携して研究を行い、「プロジェクトらしいプロジェクト」が実現している。ここに至る経過を見ると、旧国立公害研時代には多数の専門研究者の寄り合い世帯の観が無くもなかったものを、14年前の国立環境研への改組を機に、分野横断のプロジェクト研究を強い軸とするマトリックス・マネジメントが導入され、その後の独立行政法人化という柔軟な組織・運営を可能とする制度の下で大変良く機能している。

独立行政法人化後3年が経過し、研究活動や環境情報提供業務は順調に進みつつあり多くの面で中期目標の達成はほとんど間違いないと思われる。昨年度の概評では“既定の中期計画「達成」を図ることに満足せず、その吟味・再点検をも辞さない積極的姿勢が求められる”と述べたが、それに対応するような新しい展開が見られることは喜ばしい。中でも国際的な Global Carbon Project の事務局を担当することと、環境省と宇宙航空研究開発機構の共同プロジェクトである温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT)計画に参画することを決めた事は重要である。京都議定書策定後7年が経過し、10年先と思っていた第一約束期間が間近に迫って来ている。CO₂ 排出削減を確実にするためにも、また科学的根拠が定まらないまま、議定書に取り入れられた森林の吸収効果を量的に確認するためにも、これらのプロジェクトを成功させる事は、世界全体として、またその中の日本の役割として極めて重要な意味を持つ。中期計画策定後のこうした新しい展開に対しては、次期中期計画において、必要な資源の増加を含め積極的な位置づけを考える必要がある。

一方、このような研究活動の拡大に対応して、流動研究員等の非常勤研究職員が年々増加し、現在は常勤の研究職員を上回る人数になっている。今後も環境研究におけるその役割が増加していくであろうことを考えると、非常勤研究職員の能力を十分に活用し得るような雇用・人材管理システムを設計する必要があると思われる。

研究活動

- 地球温暖化など6つの重点特別研究プロジェクトと、循環型社会形成・廃棄物管理など2つの政策対応型調査・研究は年次計画に従い、概ね順調に進行している。重点特別研究プロジェクトの平成15年度の成果に対する外部評価の結果は、全ての課題でA(大変優れている)、B(優れている)が80%近くあるいはそれ以上で高い評価を得ている。他方政策対応型調査・研究は2課題ともA、Bの計が65%前後にとどまっているが、「循環型社会形成推進・廃棄物対策に関する調査・研究」では、昨年はA、Bが30%に過ぎずD(改善を要する)評価もあったのに対して、適切な対応が取られた結果このように改善が見られたものである。
- 研究者の専門に応じ個人中心で行う「基盤的調査・研究」は重点特別研究プロジェクトの約1割の資源を使って行われているが、所内での公募制度による研究の中には、極めて高いレベルの先進的研究が見られる。この制度を含め、個人の創意と基礎研究を大事にする国立環境研の伝統は大いに評価される。
- 重点特別研究プロジェクト、政策対応型調査・研究に加え環境省や民間から多数の業務委託を受けている。大部分は研究プロジェクトと密接に関連し、それと一体化して行われているが、主要部分はそれぞれ固有の問題に関わるもので、研究所の保持する専門的知識と設備を活用して行政と社会のニーズに応えるものとして、このような活動は大いに評価される。外部資金(運営交付金以外)という観点でも競争的資金と同様に研究所の活動を支える重要な役割を果たしている。
- 知的研究基盤整備は、わが国全体を見渡しても、ほとんど本研究所にしか期待できない重要な機能である。環境研究基盤技術ラボラトリーは、環境試料、遺伝子資源保存等の事業が本格化するとともに、環境試料タイムカプセル棟の竣工により、今後の事業の一層の効率的推進が可能となるなど、外部評価ではA 67% B 33%という非常に高い評価を得た。地球環境研究センターも着実にモニタリング事業を進める一方、スーパーコンピュータの利用や「総合化」支援事業も進め高い外部評価を得ている。平成15年度に開設されたGlobal Carbon Project 国際事務局は世界の炭素循環研究に重要な役割を果たして行くであろう。
- 研究成果の広報・普及について見ると、誌上発表、口頭発表とも目標を上回るペースで増加しており、専門研究者への情報発信は適切に行われている。社会一般への広報活動は、講演会、所内見学、ホームページなど、前年に引き続き活発に行われている。今後は、広報活動についての戦略的目標をより明確にしつつ、前年評価時に提案した広報活動へのプロフェッショナル起用についても検討すべきである。

環境情報の収集・整理・提供

- 環境情報の収集・整理・提供は、研究と共に国立環境研究所が国民に対して行うもう一つの重要なサービスである。現在実施中の「EIC ネットホームページ」、「環境 GIS」は共に前年度に引き続き着実に利用されている。環境省からの委託で行われている大気汚染状況の広域監視速報「そらまめ君」へのアクセスが年間1,450万件というのは、環境情報一般のEICへのアクセス2,400万件に比べ驚くべき多数である。どのような使われ方をしているかを調べ、更にサービスの向上を図ったら良いのではないだろうか。

研究所の運営

- 概評にも記したように、国立環境研への改組以来とられている専門別基盤研究と領域横

断・問題指向プロジェクト研究への参加というマトリックス・マネジメントは良く機能している。基盤研究においてキラリと光る高水準の研究があるのは心強く、引き続き研究者個人の資質・創意を生かす体制をとって行ってほしい。

- 研究に直接使われる資金について見れば、運営交付金、競争的資金、業務受託費が3本の柱となっており、これらを適切に組み合わせられて、重点特別研究プロジェクト、政策対応型研究及び受託業務、研究基盤整備を実施しているのは安定性のよい賢明な運営方法であると判断する。また、プロジェクト等事業的研究に使う資金の5%弱に相当する額を個人ベースの基盤研究に使っているのも適切と思われる。
- 過去3年間の収入を見ると、13年～14年度にかけては競争的資金と政府受託の増によって、14年～15年度にかけては政府受託と民間受託の増によって、ともに約8億円（全予算の約6%）の増収が見られた。特に15年度の増のうち2億円は民間委託によるもので、外部資金導入の観点で高く評価される。
- 経常的経費については、昨年度問題となっていたエネルギー消費が対前年比9%近い減を示し、冷夏の影響を差し引いても有意な削減を達成した。省エネルギー型機器・装置の導入の効果と思われ、環境配慮の観点からは「環境研」としては遅すぎる程かもしれないが、経費削減の観点で適切な策が取られたものと評価する。
- 建物とその有効利用については、スペース課金制度は機能していると思われる。他方、近年プロジェクトごとにブロック的建物利用を行っていることは、それ自体、研究実施上良い方法に違いないが、研究所敷地内の配置に関してもっと系統的となるよう検討の余地があるのではないだろうか。

結 論

以上を踏まえ、また、以下に記述する事項別評価の結果をも勘案し、平成15年度の独立行政法人国立環境研究所の業務については、中期目標の達成に向け十分な成果を上げていると判断し、総合評価はAとする。

事項別評価

・業務運営の効率化に関する事項

以下に示すとおり、組織編成、人材活用、財務、施設運用など、全般的に着実に進行し、相応の成果をあげている状況にあると判断されることから、総合的に判断しA評価とする。

1．効率的な組織の編成（評価：A）

「基盤的調査・研究」、「重点特別研究プロジェクト」及び「政策対応型調査研究」などを軸としたマトリックス構造による組織編成は、新たなニーズに機動的・効率的に対応し、順調に機能している。

2．人材の効率的な活用（評価：A）

任期付研究員や流動研究員の増員により、人材の効率的活用が一層促進されてきている。

今後も、引き続き任期付研究員等のキャリアパスを考慮した活用を図るとともに、常勤職員とのバランスにも配慮した活用が図られるよう期待する。

3．財務の効率化（評価：A）

前年度に比べ確実に自己収入を増加させたことは高く評価する。

また、競争入札や一括購入などの積極的な活用により、支出削減の努力並びに会計事務処理の効率化に進展が見られた。今後は、間接部門の更なる効率化の推進を図られることを望む。

なお、実績の報告等に際しては、削減、効率化の状況を詳細に判断できるよう十分なデータ等の提供を要望する。

4．効率的な施設運用（評価：A）

スペースを流動的、効率的に活用するというスペース課金制度は、機能していると評価する。

なお、敷地における建物の配置の状況や新たな業務の発生などを踏まえた制度の更なる検討が望まれる。

5．業務における環境配慮（評価：A）

前年度の懸案事項であったエネルギー消費量の削減を図るなど、環境配慮に係る取り組みの努力を評価する。

今後は、感染性、実験系廃棄物などの廃棄物管理の充実にも一層の努力を期待したい。

また、環境研究の専門機関としての自覚のもとに、職員個々の環境配慮の心がけの周知を図ることも必要と考える。

6．業務運営の進行管理（評価：A）

平成13年度に整備された外部評価制度等のもとで、適切に進行管理が行われているものと評価される。

II. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

以下に示すとおり、環境研究に関する業務及び環境情報の収集・整理・提供に関する業務について、その業務の質及びサービスの質の向上が着実に図られていると判断されることから、総合的に判断しA評価とする。

1. 環境研究に関する業務（評価：A）

我が国の環境研究の中核として広範囲な環境分野に対応した研究が適切に進められているとともに、研究成果の普及等についても努力が行われているものと評価する。

(1) 環境研究の充実（評価：A）

国内外の研究機関との連携も含め、研究活動は前年同様活発に行われており、中期計画に沿って総合的に環境研究が推進されたと評価する。

今後は、環境問題における社会学的研究の分野が立ち遅れている状況に鑑み、喫緊の課題との認識のもと、さらなる充実を期待する。

(2) 重点研究分野（評価：A）

進展度合いに若干の差はあるものの、重点分野全般的に満足すべき成果を上げていると評価するが、「継続」が重要な分野であることから、マンネリにならないよう計画の進行管理に留意した取組に期待する。

(3) 研究の構成（評価：A）

研究の全体構成は妥当なものであり、その機能が良好に維持されているものと評価する。

ア. 重点特別研究プロジェクト（評価：A）

外部研究評価の意見を考慮し、前年度に引き続き優れた成果をあげていると評価する。

ただし、外部研究評価に比べて内部研究評価の方が良い評価となっているものもあるため、内部においてもより厳しい観点からの研究評価が行われることを期待する。

イ. 政策対応型調査・研究（評価：A）

外部研究評価の意見を反映させ、概ね適切に成果をあげていると評価する。

特に、循環型社会形成促進・廃棄物管理に関する調査・研究に関しては、前年の指摘を踏まえ、政策上の緊急度の高い重点的研究を担うのにふさわしい体制の整備を図るなど、一定の進展が見られた。

ただし、最も期待されている分野であることを考えると、外部研究評価の評価結果はまだ満足できるものではないことから、さらなる進展を期待する。

ウ. 基盤的調査・研究（評価：A）

所内公募制度の充実が図られ、数多くの先進・先導的な研究への取組が推進されるなど、一層の活性化が図られたことを評価する。

今後は、研究成果に応じた予算の追加配分など、さらなる活性化の推進に期待する。

エ．知的研究基盤（評価：A）

地味ではあるが、極めて重要な分野であり、国立環境研究所のみが果たし得る重要な役割を果たしていることを高く評価する。

今後も、研究基盤整備事業における我が国の環境研究の中核としての研究の推進を期待する。

（４）研究課題の評価・反映（評価：A）

研究評価結果が研究活動の改善に適切に反映されているものと評価する。

なお、評価のシステム自体は重要であるが、評価に対応するための労力の合理化についての検討が今後の課題と考える。

（５）研究成果の普及、成果の活用促進等（評価：A）

以下に示すとおり、継続した取組が、着実に成果をあげていると評価するが、さらに社会の要求に焦点を当てた成果の普及・活用に努めることを望む。

研究成果の普及（評価：A）

研究成果の誌上発表数及び口頭発表数は、中期目標の達成に向け着実に成果をあげつつあると評価するが、今後も引き続き、専門的な研究成果を一般の方々にわかりやすく伝えていくための取り組みの推進を期待する。

研究成果の活用促進（評価：A）

研究成果に基づいた政策提言・助言など、各種の委員等としての積極的な貢献や共同研究の進展を評価する。

研究活動に関する広報、啓発（評価：A）

前年度に引き続き、積極的な取り組みが行われていると評価するが、人類の命運に重大な影響を与える「環境」に関心を有する広範な人々への適時、適切な情報提供が重要との認識に立ち、必要な人材を投入するなどの努力を進めるよう要望する。

2．環境情報の収集・整理・提供に関する業務（評価：A）

インターネット等を活用した環境情報の提供など、順調に成果をあげているものと評価する。

（１）環境情報提供システム（E I C ネットホームページ）整備運用業務（評価：A）

内容の継続的な更新などの充実により、アクセス数が着実に増加しており、その取り組みは高く評価する。

（２）環境国勢データ地理情報システム(環境G I S)整備運用業務（評価：A）

環境G I Sの積極的な運用を評価する。今後のさらなる内容の充実を期待する。

（３）研究情報の提供業務（評価：A）

ホームページの充実、アクセス件数の増加など、研究情報の提供についての努力が

なされ、成果をあげていると評価する。

III. その他業務運営に関する重要事項

以下に示すとおり、施設整備に関する計画、人事に関する計画について、順調に推移しており、総合的に判断しA評価とする。

(1) 施設・設備に関する計画 (評価：A)

計画的な整備がなされていると評価する。

(2) 人事に関する計画 (評価：A)

若手研究者の採用、活用に努力が認められるなど、人材の効率的活用が促進されていることを評価するが、「高齢者の処遇のあり方」、「国立大学法人との連携」についての検討を要望する。